



## 平成 29 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 8 月 5 日

上場会社名 アニコム ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8715 URL <http://www.anicom.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小森 伸昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 木村 幸夫 (TEL) (03) 5348-3911  
 四半期報告書提出予定日 平成 28 年 8 月 10 日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 29 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 6 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期第 1 四半期	7,043	10.0	358	△26.9	98	△72.0
28 年 3 月期第 1 四半期	6,404	24.0	491	29.6	349	38.9

(注) 包括利益 29 年 3 月期第 1 四半期 55 百万円 (△73.4%) 28 年 3 月期第 1 四半期 209 百万円 (△30.7%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
29 年 3 月期第 1 四半期	円 銭 5.47	円 銭 5.43
28 年 3 月期第 1 四半期	19.59	19.40

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
29 年 3 月期第 1 四半期	百万円 25,589	百万円 10,684	% 41.4
28 年 3 月期	25,192	10,699	42.2

(参考) 自己資本 29 年 3 月期第 1 四半期 10,598 百万円 28 年 3 月期 10,639 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
28 年 3 月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 5.00	円 銭 5.00
29 年 3 月期	-	-	-	-	-
29 年 3 月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	13,947	8.8	969	△27.0	653	△31.8	36.45
通期	28,700	8.3	2,600	22.1	1,789	27.9	99.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	17,936,800株	28年3月期	17,933,600株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	610株	28年3月期	610株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	17,934,950株	28年3月期1Q	17,864,910株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P 3 1. (3) 「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
4. 補足情報	
(1) 平成29年3月期 第1四半期損益状況 .....	10
(2) 経常収益の状況 .....	11
(3) 種目別保険料・保険金 .....	12
(4) 有価証券関係 .....	13
(5) ソルベンシー・マージン比率 .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策が継続しているものの個人消費は盛り上がりには欠け、また、米国経済は堅調に推移しているものの、欧州の金融緩和や中国経済の減速など国や地域によって景況感に温度差があることに加え、原油をはじめとする不安定な商品市況、英国のEU離脱に関する国民投票結果などが相俟って不透明な状況が続き、依然として本格的な景気回復には道半ばの状況です。

このようななか、当社グループの中核子会社であるアニコム損害保険株式会社（以下、「アニコム損保」）では、重点施策と位置付けている「ペット保険の健全な成長」に向け精力的な営業活動に注力しており、保有契約数は597,243件（前連結会計年度末から11,281件の増加・同1.9%増）と、順調に増加しております。一方、費用に関しては、損害率改善施策の効果が一段と発現していることにより、E/I損害率注1）は59.4%となり、前年同期比で2.7pt改善いたしました。一方、経営効率改善は進んでいるものの、前第3四半期の本社移転や専門人材のみならず営業部門を中心とした人材確保や研究設備の充実など、ペット保険で獲得した利益を基に中長期のさらなる成長に向けて積極的な投資を進めていることから、既経過保険料ベース事業費率注2）は32.8%と前年同期比で4.4pt上昇いたしました。この結果、両者を合算したコンバインド・レシオ（既経過保険料ベース）は前年同期比で1.7pt上昇し92.2%となりました。

もうひとつの重点施策である「予防による新たな価値提供」に関しては、「どうぶつと飼い主の健康寿命延伸」を目指し、これまで当社グループに蓄積された保険金請求データやカルテデータ等を科学的・疫学的に分析することで、どうぶつの疾病に関する予後改善、再発防止、未然防止に役立つ施策を展開すべく、グループ全体で多角的な研究と新規事業開発を積極的に行っております。また、新規事業開発と相俟って研究開発を促進すべく、設備投資の強化と「どうぶつと飼い主の健康寿命延伸」に必要な専門的な人材を幅広く獲得しており、体制整備が着実に進んでおります。

以上の結果、当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

保険引受収益6,848百万円、資産運用収益90百万円などを合計した経常収益は7,043百万円（前第1四半期連結累計期間と比べ638百万円増・10.0%増）となりました。一方、保険引受費用4,739百万円、営業費及び一般管理費1,902百万円などを合計した経常費用は6,684百万円（同770百万円増・13.0%増）となりました。その結果、経常利益は358百万円（同133百万円減・26.9%減）となりました。また、「どうぶつと飼い主の健康寿命延伸」に向けたイベントとして取り組んでおりましたアニコパーク西新宿が当初予定よりも早期に終了することとなったため、年度後半に予算化しておりました減損損失を当第1四半期連結累計期間に早期計上いたしました。この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は98百万円（同251百万円減・72.0%減）となりました。

注1）E/I損害率：発生ベースでの損害率。

$(\text{正味支払保険金} + \text{支払備金増減額} + \text{損害調査費}) \div \text{既経過保険料}$  にて算出。

注2）既経過保険料ベース事業費率：発生ベースの保険料（既経過保険料）に対する発生ベースの事業費率。

$\text{損保事業費} \div \text{既経過保険料}$  にて算出。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①貸借対照表の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、25,589百万円（前連結会計年度末と比べ396百万円増）となりました。主な増加要因は、ペット保険契約増加に伴う運用資産の増加等によるものであります。

負債合計は、14,904百万円（同411百万円増）となりました。主な増加要因は、正味収入保険料の増加に伴い、保険契約準備金が451百万円増加したためであります。

純資産合計は、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益計上および配当金の支払い等により、10,684百万円（同15百万円減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、430百万円の収入（前第1四半期連結累計期間と比べ14百万円増）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が182百万円、減価償却費が128百万円となったほか、支払備金が68百万円、責任準備金が383百万円、その他資産が363百万円それぞれ増加したためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,441百万円の収入（前第1四半期連結累計期間と比べ、1,124百万円円の増加）となりました。主な要因は、有価証券の取得により1,394百万円支出した一方、有価証券の売却・償還により3,624百万円の収入によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、86百万円の支出（前第1四半期連結累計期間は41百万円の収入）となりました。主な要因は、配当金が89百万円支出となったためであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、7,892百万円（前連結会計年度末と比べ1,785百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月9日公表決算短信中の「平成29年3月期の連結業績予想」をご参照ください。なお、今後の業績推移により修正の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	7,556	9,642
有価証券	10,739	6,303
貸付金	-	343
有形固定資産	1,527	1,476
無形固定資産	653	574
その他資産	4,297	6,806
繰延税金資産	433	460
貸倒引当金	△16	△17
資産の部合計	25,192	25,589
負債の部		
保険契約準備金	11,888	12,340
支払備金	1,558	1,626
責任準備金	10,330	10,713
その他負債	2,414	2,434
賞与引当金	157	95
特別法上の準備金	32	34
価格変動準備金	32	34
負債の部合計	14,492	14,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,396	4,397
資本剰余金	4,286	4,287
利益剰余金	2,080	2,079
自己株式	△0	△0
株主資本合計	10,762	10,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△123	△165
その他の包括利益累計額合計	△123	△165
新株予約権	60	85
純資産の部合計	10,699	10,684
負債及び純資産の部合計	25,192	25,589

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	6,404	7,043
保険引受収益	6,086	6,848
(うち正味収入保険料)	6,086	6,848
資産運用収益	188	90
(うち利息及び配当金収入)	71	65
(うち有価証券売却益)	116	25
その他経常収益	129	104
経常費用	5,913	6,684
保険引受費用	4,465	4,739
(うち正味支払保険金)	3,073	3,575
(うち損害調査費)	212	249
(うち諸手数料及び集金費)	368	462
(うち支払備金繰入額)	273	68
(うち責任準備金繰入額)	535	383
資産運用費用	-	-
(うち有価証券売却損)	-	-
営業費及び一般管理費	1,423	1,902
その他経常費用	25	42
(うち支払利息)	0	0
経常利益	491	358
特別損失	3	176
固定資産処分損	0	12
減損損失	-	147
特別法上の準備金繰入額	3	2
価格変動準備金繰入額	3	2
その他	-	13
税金等調整前四半期純利益	487	182
法人税及び住民税等	236	93
法人税等調整額	△98	△9
法人税等合計	137	84
四半期純利益	349	98
親会社株主に帰属する四半期純利益	349	98



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	349	98
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△140	△42
その他の包括利益合計	△140	△42
四半期包括利益	209	55
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	209	55
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	487	182
減価償却費	58	128
支払備金の増減額 (△は減少)	273	68
責任準備金の増減額 (△は減少)	535	383
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32	△62
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	3	2
利息及び配当金収入	△71	△65
有価証券関係損益 (△は益)	△116	△18
支払利息	0	0
有形固定資産関係損益 (△は益)	0	160
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△305	△363
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	121	221
その他	—	24
小計	959	663
利息及び配当金の受取額	99	97
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△642	△330
営業活動によるキャッシュ・フロー	415	430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	1,000	△300
有価証券の取得による支出	△2,148	△1,394
有価証券の売却・償還による収入	2,035	3,624
貸付けによる支出	—	△343
資産運用活動計	887	1,586
営業活動及び資産運用活動計	1,303	2,017
有形固定資産の取得による支出	△81	△116
その他	△487	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	317	1,441
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	42	3
リース債務の返済による支出	△0	△0
配当金の支払額	—	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	41	△86
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	775	1,785
現金及び現金同等物の期首残高	1,567	6,106
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,342	7,892

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計 (注) 2
	損害保険事業		
外部顧客への経常収益	6,276	128	6,404
セグメント間の内部経常収益又は振替高	—	—	—
計	6,276	128	6,404
セグメント利益又は損失(△)	537	△46	491

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院支援事業、保険代理店事業、小動物先進医療臨床・研究事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計 (注) 2
	損害保険事業		
外部顧客への経常収益	6,939	103	7,043
セグメント間の内部経常収益又は振替高	—	—	—
計	6,939	103	7,043
セグメント利益又は損失(△)	509	△150	358

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院支援事業、保険代理店事業、小動物先進医療臨床・研究事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「損害保険事業」セグメントの当第1四半期連結累計期間における減損損失計上額は、108百万円であります。

また、「その他」の当第1四半期連結累計期間における減損損失計上額は39百万円であります。

4. 補足情報

(1) 平成29年3月期 第1四半期損益状況

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	比較増減	増減率 (%)
経 常 損 益	保 険 引 受 収 益	6,086	6,848	761	12.5
	(うち正味収入保険料)	(6,086)	(6,848)	(761)	(12.5)
	保 険 引 受 費 用	4,465	4,739	274	6.1
	(うち正味支払保険金)	(3,073)	(3,575)	(502)	(16.3)
	(うち損害調査費)	(212)	(249)	(36)	(17.2)
	(うち諸手数料及び集金費)	(368)	(462)	(93)	(25.3)
	(うち支払備金繰入額)	(273)	(68)	(△205)	(△75.1)
	(うち責任準備金繰入額)	(535)	(383)	(△152)	(△28.4)
	資 産 運 用 収 益	188	90	△97	△51.8
	(うち利息及び配当金収入)	(71)	(65)	(△6)	(△8.5)
	(うち有価証券売却益)	(116)	(25)	(△91)	(△78.4)
	(うちその他)	(0)	(0)	(0)	(5.1)
	資 産 運 用 費 用	—	—	—	—
	(うち有価証券売却損)	(—)	(—)	(—)	(—)
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	1,423	1,902	479	33.7	
そ の 他 経 常 損 益	104	61	△42	△40.8	
経 常 利 益	491	358	△132	△26.9	
特 別 損 益	特 別 損 失	3	176	172	4,773.4
	特 別 損 益	△3	△176	△172	4,773.4
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益		487	182	△305	△62.6
法 人 税 及 び 住 民 税 等		236	93	△142	△60.3
法 人 税 等 調 整 額		△98	△9	89	△90.1
法 人 税 等 合 計		137	84	△53	△38.9
親会社株主に帰属する四半期純利益		349	98	△251	△72.0

(2) 経常収益の状況

経常収益をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	対前年 同四半期比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	(%)
損害保険事業 (ペット保険)	6,276	6,939	10.6
損害保険 (アニコム損害保険株)	6,276	6,939	10.6
(うち正味収入保険料)	6,086	6,848	12.5
その他の事業	128	103	△19.3
動物病院支援	35	41	16.2
保険代理店	3	3	9.5
小動物先進医療臨床・研究	75	34	△54.7
その他	13	24	77.7
合計	6,404	7,043	10.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 種目別保険料・保険金

アニコム損害保険株式会社における保険引受の実績は以下のとおりであります。

① 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)
ペット保険	6,086	100.0	21.4	6,848	100.0	12.5
合計	6,086	100.0	21.4	6,848	100.0	12.5
(うち収入積立保険料)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む）

② 正味収入保険料

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)
ペット保険	6,086	100.0	21.4	6,848	100.0	12.5
合計	6,086	100.0	21.4	6,848	100.0	12.5

③ 正味支払保険金

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)
ペット保険	3,073	100.0	8.1	3,575	100.0	16.3
合計	3,073	100.0	8.1	3,575	100.0	16.3

(4) 有価証券関係

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	308	272	△35
その他	10,299	10,163	△136
計	10,608	10,436	△172

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

当第1四半期連結会計期間（平成28年6月30日）

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	288	237	△50
その他	5,786	5,605	△180
計	6,074	5,843	△231

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

(5) ソルベンシー・マージン比率

アニコム損害保険株式会社の「ソルベンシー・マージン比率」については、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成28年3月31日) (百万円)	当第1四半期会計期末 (平成28年6月30日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	9,516	9,802
資本金又は基金等	8,844	9,098
価格変動準備金	32	34
危険準備金	—	—
異常危険準備金	813	901
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	△172	△231
土地の含み損益	△2	△2
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
(B) リスクの合計額 $\sqrt{\{(R1+R2)^2+(R3+R4)^2\}+R5+R6}$	6,733	6,960
一般保険リスク(R1)	6,547	6,768
第三分野保険の保険リスク(R2)	—	—
予定利率リスク(R3)	—	—
資産運用リスク(R4)	729	746
経営管理リスク(R5)	145	150
巨大災害リスク(R6)	0	0
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率(%) $[(A)/\{(B)\times 1/2\}]\times 100$	282.6%	281.6%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・この「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額:上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
  - ① 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険  
(一般保険リスク) (巨大災害に係る危険を除く)  
(第三分野保険の保険リスク)
  - ② 予定利率上の危険 : 積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険  
(予定利率リスク)
  - ③ 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等  
(資産運用リスク)
  - ④ 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの  
(経営管理リスク)
  - ⑤ 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険  
(巨大災害リスク)
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。